

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	2,463,179	2,532,060	10,260,858
経常利益 (千円)	20,240	74,798	311,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,108	57,131	374,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,328	38,760	230,715
純資産額 (千円)	4,788,055	4,896,963	5,028,045
総資産額 (千円)	6,112,348	6,063,587	6,481,085
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.79	10.11	66.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.78		66.09
自己資本比率 (%)	77.9	80.5	77.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、輸出や生産の弱さが続いているものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が運用型広告を中心に堅調な伸びを示し、広告費全体を押し上げる結果となりました。またインターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションが増加するなど、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービスの開発及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

この様な環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル分野における営業力を高め、受注案件数及び受注確度を上げていくことで既存事業の拡充に努めるとともに、アライアンス強化による新規サービスの開発、データ分析力の向上、マーケティングサービスのラインナップの拡大、これらを強化することで、当社独自のサービス、商品を開発し、当社独自の新しいサービスを創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指していきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、自動車・関連品業界及びファッション・アクセサリ業界において売上が大きく伸びました。自動車・関連品業界においては、周年記念事業の一環のグッズ制作、夏の大口キャンペーンを受注できたこと、ファッション・アクセサリ業界においては、国内・国外の大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの受注を獲得できたことにより販売高は増加しました。一方、飲料・嗜好品業界では、前第1四半期連結累計期間においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策が採用されましたが、当第1四半期連結累計期間においては、同規模の案件が発生しなかったことから減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、主に自動車・関連品業界及びファッション・アクセサリ業界において売上が大きく伸ばしたことなどにより、売上高は2,532百万円（前年同期比2.8%増）と増収になり、また販売費及び一般管理費については予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努め、613百万円（同4.2%減）に抑えることができたため、営業利益は69百万円（同562.1%増）、経常利益は74百万円（同269.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（同465.2%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	28,196	96.2
合計	28,196	96.2

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	1,688,773	99.4
海外(中国)仕入	161,609	154.4
合計	1,850,383	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	665,216	126.5
ファッション・アクセサリ	347,914	190.7
飲料・嗜好品	236,978	50.5
情報・通信	213,519	94.4
流通・小売業	195,207	197.4
薬品・医療用品	129,874	92.5
食品	121,489	311.9
化粧品・トイレタリー	109,331	89.3
金融・保険	109,253	93.4
外食・各種サービス	75,830	42.4
不動産・住宅設備	64,450	97.2
その他	262,994	88.9
合計	2,532,060	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,116百万円(前連結会計年度末5,482百万円)となり、366百万円減少しました。主な要因は、制作支出金が25百万円増加しましたが、現金及び預金が310百万円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が108百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は947百万円(同998百万円)となり、50百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が30百万円、繰延税金資産が10百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は921百万円(同1,210百万円)となり、288百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が125百万円、未払法人税等が128百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は245百万円(同242百万円)となり、2百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が2百万円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,896百万円(同5,028百万円)となり、131百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により57百万円増加しましたが、剰余金の配当により169百万円減少したためであります。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,650,900	56,509	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		56,509	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	588,000		588,000	9.42
計		588,000		588,000	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,067	2,841,867
受取手形及び売掛金	2,054,819	1,946,187
制作支出金	103,557	128,855
製品	5,715	19,348
原材料	19,933	21,977
その他	147,079	158,422
貸倒引当金	372	366
流動資産合計	5,482,800	5,116,292
固定資産		
有形固定資産	270,069	263,287
無形固定資産	10,668	9,612
投資その他の資産		
投資有価証券	330,338	299,915
繰延税金資産	35,801	25,655
保険積立金	110,826	110,826
敷金及び保証金	219,734	217,152
その他	24,075	24,073
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	717,546	674,394
固定資産合計	998,284	947,295
資産合計	6,481,085	6,063,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,606	590,997
未払法人税等	135,304	6,872
賞与引当金	94,100	48,750
その他	264,289	274,863
流動負債合計	1,210,300	921,483
固定負債		
退職給付に係る負債	80,682	80,522
役員退職慰労引当金	162,057	164,618
固定負債合計	242,739	245,140
負債合計	1,453,039	1,166,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	96,642	96,833
利益剰余金	5,004,205	4,891,822
自己株式	646,582	644,995
自己株式申込証拠金	1,836	-
株主資本合計	4,906,101	4,793,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,609	81,023
繰延ヘッジ損益	152	21
為替換算調整勘定	5,394	3,496
退職給付に係る調整累計額	1,949	237
その他の包括利益累計額合計	103,106	84,736
新株予約権	18,837	18,567
純資産合計	5,028,045	4,896,963
負債純資産合計	6,481,085	6,063,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,463,179	2,532,060
売上原価	1,812,360	1,849,248
売上総利益	650,818	682,812
販売費及び一般管理費	640,360	613,569
営業利益	10,458	69,242
営業外収益		
受取利息	84	73
受取配当金	3,203	2,424
受取手数料	2,484	1,500
為替差益	141	-
新株予約権戻入益	2,868	-
役員報酬返納額	-	1,407
その他	1,011	1,437
営業外収益合計	9,793	6,843
営業外費用		
支払利息	10	-
為替差損	-	1,245
その他	1	42
営業外費用合計	12	1,288
経常利益	20,240	74,798
特別利益		
保険解約返戻金	827	8,473
特別利益合計	827	8,473
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,622
特別損失合計	-	7,622
税金等調整前四半期純利益	21,067	75,649
法人税、住民税及び事業税	886	1,487
法人税等調整額	10,072	17,030
法人税等合計	10,959	18,518
四半期純利益	10,108	57,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,108	57,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	10,108	57,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,129	14,586
繰延ヘッジ損益	1,084	174
為替換算調整勘定	2,611	1,898
退職給付に係る調整額	3	1,711
その他の包括利益合計	12,436	18,370
四半期包括利益	2,328	38,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328	38,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	17,764千円	2,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	6,201千円	7,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	169,021	30.0	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	169,514	30.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円79銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,108	57,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	10,108	57,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,637	5,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円78銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	41	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169,514千円
1株当たりの金額	30.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。